



平成18年 2月期

中間決算短信 (連結)

平成17年10月18日

上場会社名 松竹株式会社 上場取引所 東・大・名・福・札
 コード番号 9601 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.shochiku.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 迫本 淳一
 問合せ先責任者 役職名 取締役 氏名 油谷 昇 TEL (03) 5550-1516
 中間決算取締役会開催日 平成17年10月18日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年 8月中間期の連結業績 (平成17年 3月 1日～平成17年 8月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 8月中間期	47,684	0.8	727	△80.7	156	△95.3
16年 8月中間期	47,328	20.2	3,764	26.9	3,296	44.2
17年 2月期	89,929		6,257		5,019	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年 8月中間期	△390	—	△3	70	—	—
16年 8月中間期	1,257	18.0	11	90	—	—
17年 2月期	1,856		16	71	—	—

(注) ①持分法投資損益 17年8月中間期 49百万円 16年8月中間期 2百万円 17年2月期 △71百万円
 ②期中平均株式数 (連結) 17年8月中間期 105,583,813株 16年8月中間期 105,680,984株 17年2月期 105,658,148株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年 8月中間期	125,236	44,270	35.4	419	36
16年 8月中間期	119,760	43,924	36.7	415	67
17年 2月期	122,169	44,456	36.4	420	09

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17年8月中間期 105,567,157株 16年8月中間期 105,669,731株 17年2月期 105,606,638株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 8月中間期	456	△4,240	669	10,534
16年 8月中間期	3,592	△2,565	594	15,087
17年 2月期	2,200	△7,540	5,535	13,652

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 10社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 1社 持分法 (新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成18年 2月期の連結業績予想 (平成17年 3月 1日～平成18年 2月28日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	98,000	4,000	1,730

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 16円39銭

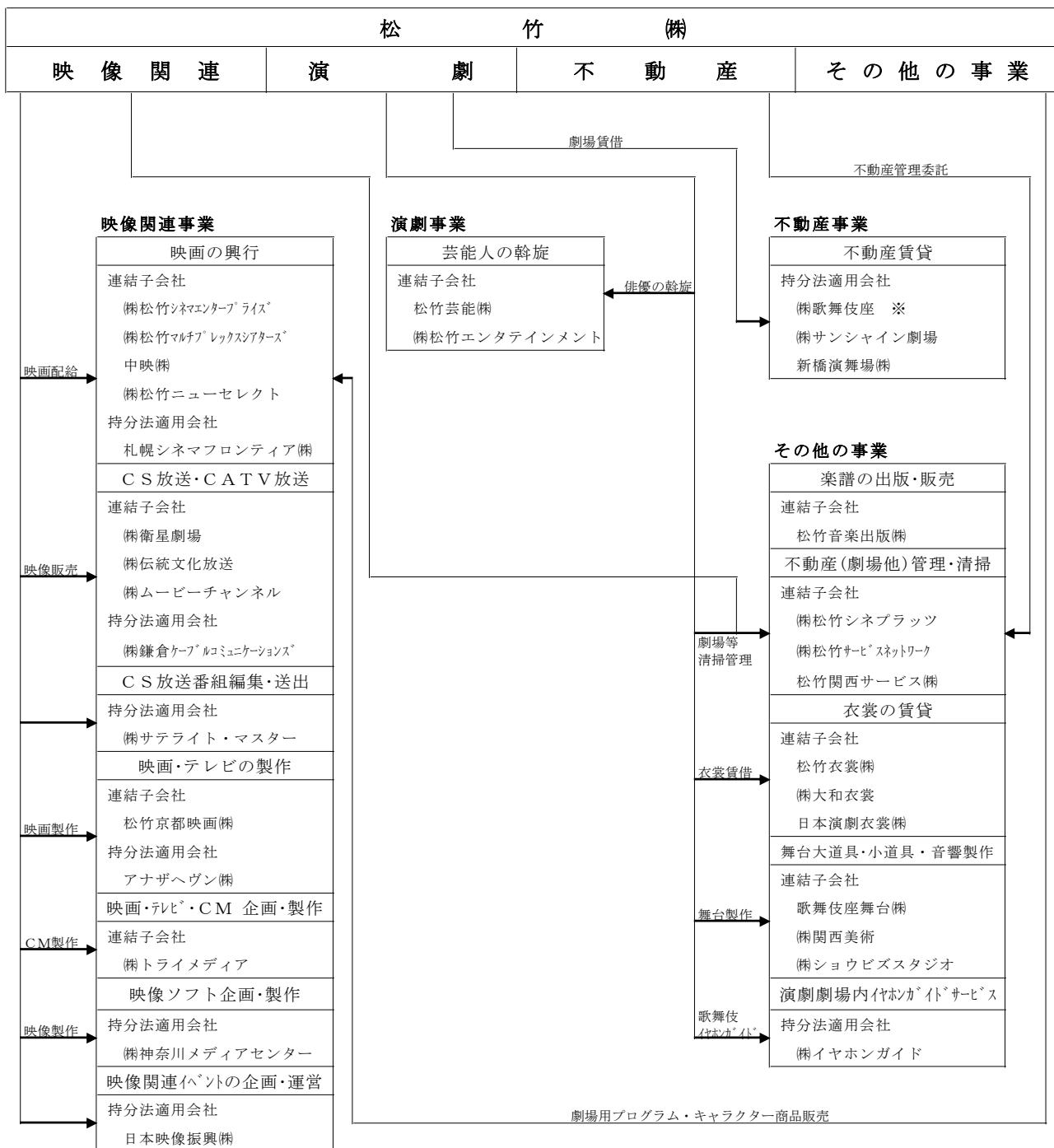
※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の7ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社21社及び持分法適用会社10社で構成されております。映像関連事業では、劇場映画の製作・配給・輸出入、映画劇場の経営、ビデオソフトの製作・販売、テレビ映画の制作・CM製作、CS放送・CATV放送を行っており、演劇事業では、演劇の製作・興行、俳優タレントの斡旋を行っております。また、不動産事業では、所有不動産の賃貸を行っており、その他の事業では、劇場売店、舞台衣裳の製作・売買・賃貸、プログラム・筋書の製作、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、アニメ事業などの事業活動を展開しております。

以上に述べた事業の系統図は次の通りであります。



※ (株)歌舞伎座は東京証券取引所第二部上場しております。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当企業グループは、映像・演劇による健全な娯楽を提供することと歌舞伎をはじめとする伝統文化の担い手として社会に貢献することを目指してまいりました。

今後もお客様の要望に応える魅力ある作品を提供し、お取引先には良きビジネスパートナーとなることを目指し、株主の皆様には信頼され続ける企業であることを経営の基本方針として事業活動を進めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

当企業グループは、収益状況や経営基盤の拡充状況と将来の事業展開に備えた内部留保の充実状況などを勘案し、安定的に配当を継続していくことを基本方針としております。

当社においては、第139期はほぼ計画通りの業績が達成されたため、計画しておりました年3円の配当を実施致しました。今後も安定的な配当継続に注力してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題としております。

毎期東京証券取引所の市場等における投資単位の分布状況を見据えながら、慎重に検討を進めてまいります。

4. 中長期的な経営戦略

当企業グループは、平成16年2月新たに策定した中期経営計画「ネクストステージ1000」において、

- ・企業価値の継続的向上、連結売上高1,000億円達成
- ・顧客満足度NO. 1
- ・社会的責任の重視

等を掲げ、創造的で力強く、また社会にも貢献する企業集団を目指し注力しております。

計画初年度である第139期の実績は連結売上高899億円とほぼ計画通りに進んでおり、今後も最終目標達成のために邁進してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

まず、映像関連事業においては、情報・通信技術の急速な進歩による映像コンテンツに対するニーズの高まりを受けて、従来の劇場での上映や権利利用に加え、映像コンテンツの製作者・保有者として、新たに創出される映像市場への対応に積極的に取り組んでまいります。

映画の製作・配給では、当企業グループ独自の企画・製作力を高めるとともに、他社との連携や映画投資ファンドの組成など多様な製作・出資形態をとることで、お客様により喜ばれる作品の提供を目指します。

既存ライブラリーの更なる活用も重要なテーマであり、「小津安二郎生誕100年記念DVD-BOX」に続いて、当期は110周年記念事業として「木下恵介DVD-BOX」「美空ひばりDVD-BOX」等を発売しコンテンツ活用を進めてまいりました。

映画興行の分野でもシネマコンプレックスが増える中、当企業グループとしてはこれを拡大の好機ととらえ、都市型シネコンとしてはMOVIX京都（京都市中京区）、また郊外型シネコンにおいても、連結子会社である㈱松竹マルチプレックスシアターズにて平成17年にMOVIX三郷（埼玉県三郷市）、MOVIX川口（埼玉県川口市）、平成18年にはMOVIX亀有（東京都葛飾区）、MOVIX昭島（東京都昭島市）、MOVIX堺（仮称、大阪府堺市）、MOVIX柏（仮称、千葉県柏市）等と興行網における当企業グループの優位性を更に高めてまいります。

演劇事業においては、日本の伝統文化である歌舞伎を中心にその発展・継承に一段と注力し、当上期には十八代目中村勘三郎襲名披露興行を開始、下期には四代目坂田藤十郎襲名披露興行を計画するなど、21世紀における歌舞伎の更なる隆盛を目指します。

歌舞伎の劇場以外での売上増も大きな課題であり、シネマ歌舞伎（歌舞伎映像の映画館上映）、十八代目中村勘三郎襲名に合わせた「勘九郎箱」「勘三郎箱」をはじめとする歌舞伎DVDの販売、歌舞伎関連グッズの開発等引き続き力を入れてまいります。

また、その他の演劇ではお客様に喜ばれる幅広い分野の舞台に積極的に取り組み、演目や営業活動に新機軸を取り入れ活性化を図ります。

不動産・その他の事業においては、平成14年11月に開業した「ADK松竹スクエア」が順調に稼動中で、課題である安定収益基盤の拡充という目標に向け大きく前進しております。今後更に安定収益基盤を強化するために保有不動産の有効活用を進めていきます。またアニメ事業においては、劇場用アニメだけでなく、テレビアニメやビデオアニメの製作に注力する体制を整えました。当期は劇場アニメでは「劇場版 鋼の錬金術師 シャンバラを征く者」を配給、テレビアニメでは「ガラスの仮面」に出資し、ビデオ販売を予定する等、着実に成果が出始めております。今後はアニメキャラクター開発、海外販売等アニメ関連業務を広げ一層の業務拡大に注力いたします。

また、将来を展望して、成長著しいインターネット事業においても、ビデオオンデマンド（VOD）やEコマース事業の新組織を立ち上げる等、新規事業にも積極的に取り組むとともに、映像関連事業、演劇事業と不動産・その他の事業のバランスのとれた企業集団を目指します。

顧客満足度NO. 1では、お客様の感動を誘い、喜ばれる作品、演目を提供していくことは勿論ですが、前年12月より演劇チケット購入のインターネット予約システムを構築いたしました。また、平成15年11月より連結子会社である㈱松竹マルチプレックスシアターズにて行っている映画チケット購入のインターネット予約システムを、直営館においても順次展開しており、映画、演劇のチケットご購入時にお待たせしない、手間を取らせない体制を確立し顧客サービスの向上に努めております。また劇場での顧客対応のモニタリング調査結果を踏まえた劇場従業員に対する研修等を実施、劇場での接客サービス向上にも努めてまいります。

社会的責任の重視では、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスの一層の体制充実に注力してまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

経営環境の変化が激しい現在、迅速な意思決定と経営の健全性確保、更には十分なリスク管理を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実は極めて重要だと認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

- ・当社は監査役制度を採用しております。
- ・取締役は16名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役3名）。
取締役会は法令、定款で決裁を要する事項は勿論のこと、その他の重要事項についても十分に審議し、また業務の執行状況についても都度十分に報告がなされております。
- ・監査役は取締役会へ出席したうえ、監査役会を構成し取締役の業務執行を監督しております。

②会計監査の状況

- ・会計監査人は、新創監査法人を選任し、監査契約のもと公正な立場から監査が実施できるよう社内環境を整備しております。

③内部統制システムの整備の状況

- ・コンプライアンスを強化していくためには内部監査が重要な役割を担っているとの認識のもと、業務管理室にて関係会社も含めて業務執行状況の監査を行っております。前期の監査・ヒアリングは当社で39箇所、関係会社11社14箇所へのぼっております。

④リスク管理体制の整備の状況

- ・災害や事故等の危機管理対応についてのマニュアルを改訂、他の諸リスクについても洗い出しのうえ、分析・対応シミュレーション等の検討を開始しております。
- ・前期設立した「コンプライアンス委員会」を当期は既に4回開催しております。社長が委員長となり、委員には各本部長、常勤監査役の他、社外から弁護士も招聘、万全な体制でコンプライアンス及びリスク管理にあたっております。
- ・同委員会のもとで、「人権啓発推進委員会」、「個人情報保護プロジェクト」等も活動を始めております。また新たに「行動規範」を制定し、関係会社も含めてコンプライアンス強化に努めております。
- ・社内でのコンプライアンスの認識の一層の強化のためには専門のスタッフを置く必要があり、本年2月法務室を新設、コンプライアンスも主要業務といたしております。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役である清水仁氏が取締役相談役を務める東京急行電鉄株式会社は当社の発行済株式総数の1.9%を保有する株主であります。その他に該当する事項はありません。
- ・社外監査役である河村直治氏との該当事項はありません。
- ・社外監査役である上坂凱勇氏との該当事項はありません。
- ・社外監査役である柏木俊彦氏との該当事項はありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・会社の重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督する取締役会は毎月2回に加え必要な都度随時開催し合計年27回開催いたしました。
- ・取締役の職務の執行を監査する監査役会は毎月1回年13回開催いたしました。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、原油価格の動向に留意する必要はあったものの、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢が回復基調となり、個人消費も堅調な推移を見せ、政府・日銀も「踊り場脱却」を発表しました。

映画界では、シネコン開発に伴うスクリーン数の増加や昨年より開始した各社共同の割引キャンペーンが好評を博し、対象ターゲットを広げ、集客力強化に努めましたが、前年に比べヒット作が少なく興行収入は減少しました。演劇界では、歌舞伎の襲名興行が大きな話題となり、インターネットでの切符販売も好稼働し、観客層の拡大につながりました。

このような中で当企業グループは、蜷川幸雄演出による新たな歌舞伎を上演し、時代の流れに沿ったブロードバンド・セクションの設置、創業110周年企画新人女優オーディション「松竹STAR GATE」等の新機軸を打出しております。また、新たな設備投資、当社の更なる活性化を目的とするプロジェクトチームの発足、個人情報保護等のコンプライアンス体制及びリスクマネジメント体制の構築等の様々な施策を実施し、企業価値向上に努めました。

以上の他にも原価抑制を図る等の企業努力を積み重ねてまいりましたが、当中間連結会計期間の売上高は47,684百万円(前年同期比0.8%増)に止まり、経常利益は156百万円(同95.3%減)となりました。特別損失76百万円を計上しました結果、中間純損失は390百万円(前年同期中間純利益1,257百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

【映像関連事業】

配給は、邦画15本洋画6本を配給しました。「機動戦士Zガンダム 星を継ぐ者」「劇場版 鋼の錬金術師」等のアニメ作品がヒットし、「亡国のイージス」や「妖怪大戦争」も好調に推移しました。

興行では、大作に恵まれず、前年同期の実績を下回る形となりました。なお、昨年11月にオープンした共同運営による「109シネマズMM横浜」、今年4月スクリーンを増設した「MOVIX京都」は順調に稼働しております。

テレビは、8作品31本を制作しました。終戦60周年ドラマ「二十四の瞳」が内外の高い評価を受け、2時間ドラマ「年下の人」が支持を得ました。また、好評の2時間ドラマシリーズ「京都祇園入り婿刑事12」や「剣客商売スペシャル3」等を制作し、番組販売も堅調に売り上げを伸ばしました。

ビデオは、「隠し剣 鬼の爪」「モンスター」等の話題作の発売や、「SHV・ハリウッドキャンペーン」が好評でした。また、「中村勘三郎襲名記念DVD-BOX」を発売し、作品のバリエーションも広げました。

映像ソフトのテレビ放映権販売は、厳しい市場環境が続く中CS・BS放送への販売を積極的に進めました。また、前期展開した小津安二郎生誕100年記念プロジェクトでの映像作品が、各方面で高い評価を得て「デジタルコンテンツグランプリ特別賞」等数々の賞を受賞しました。更に、映像ソフトのテレビ放映権販売を中心に、各メディアへの利用権販売等を積極的に進めました。

CS放送事業においては、連結子会社である(株)衛星劇場の「衛星劇場」チャンネル及び「ホームドラマチャンネル」が、引き続き視聴者のニーズに適応した良質で魅力的なソフトの確保に努めました結果、累計視聴者数・総視聴者数においてともに前年同期を上回る成績を収めました。

映像関連事業の当中間連結会計期間の売上高は26,988百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

【演劇事業】

東京・大阪と4ヶ月間に及ぶ十八代目中村勘三郎襲名披露興行が大絶賛を受け、今後2年にわたる襲名披露興行のスタートを成功裡に収めることが出来ました。襲名以外では、歌舞伎座は「NINAGAWA十二夜」、八月納涼歌舞伎も魅力ある演目と配役で話題を呼び、好成績を収めました。新橋演舞場は舟木一夫特別公演、6月リニューアル後初の公演となった田村正和の「新・乾いて候」が健闘しました。シアターコクーン「桜姫」は歌舞伎の古典を新演出で上演し人気を博しました。関西では、大阪松竹座の藤山直美・沢田研二「夫婦善哉」が好評を得、南座の「坂東玉三郎特別公演」が人気を呼び、好稼働しました。恒例のこんびら歌舞伎や公文協主催の歌舞伎公演の巡業及び博多座はじめ他劇場での公演も収益に寄与しました。また、韓国とアメリカでの大歌舞伎近松座公演が現地で高い評価を受け、国際文化交流に貢献しました。

演劇事業の当中間連結会計期間の売上高は12,921百万円(同4.4%増)となりました。

【不動産・その他の事業】

不動産賃貸では、東劇ビル、大船ショッピングセンター、浜松松竹ビル等が順調に稼動しました。また、各ビルとも電力契約の見直しや東劇ビル地下駐車場のインバータ設置といった経費削減策を実施し、一層の効率化に努めました。

出版・商品販売では「機動戦士Zガンダム 星を継ぐ者」「劇場版 鋼の錬金術師」がプログラム、キャラクター商品販売において目標を上回り、2月に開店した「トゥ・ザ・ハープズ汐留店」や昨年末にオープンした浜松のインターネットカフェも既存店舗ともども好調な売上となりました。

貸衣裳事業は、演劇・舞踊を中心に堅調な成績を収め、清掃事業、舞台大道具製作事業も収益に寄与しました。

不動産・その他の事業の当中間連結会計期間の売上高は7,773百万円(同11.4%減)となりました。

2. 通期の見通し

当企業グループは今後も市場や経営環境の変化に速やかに対応し、お客様へのサービスを第一に考える営業努力を重ねるとともに、リスクマネジメント、コンプライアンス体制の一層の強化を図り、人材育成を促進し、企業価値を更に高め、株主の皆様のご期待に応えることができるよう邁進いたす所存です。

【映像関連事業】

映像関連事業では、国内初の個人向け映画ファンド「忍-SHINOBI」や「レジェンド・オブ・ゾロ」「TAKE SHIS」「SAYURI」を配給し、興行では、「チャーリーとチョコレート工場」「シンデレラマン」「私の頭の中の消しゴム」「ハリー・ポッターと炎のゴブレット」等の期待できる大作で業績向上を目指します。これらにより、映像関連事業の売上高は53,800百万円(前年同期比10.9%増)を見込んでおります。

【演劇事業】

演劇事業では、南座の吉例顔見世興行から始まる四代目坂田藤十郎襲名披露興行をはじめ、公文協西巡業コース市川海老蔵襲名披露興行や御園座中村勘三郎襲名披露興行、新橋演舞場での中村勘三郎・藤山直美の「ヨイショ!の神様」等魅力ある演目で、多くのお客様の期待に応えます。これらにより、演劇事業の売上高は25,400百万円(同3.1%増)を見込んでおります。

【不動産・その他の事業】

不動産・その他の事業では、不動産の有効活用を図り、出版・商品・イベント事業とともにモバイルビジネスにおいても、新たに「占いサイト」を展開します。不動産・その他の事業の売上高は、18,800百万円(同12.1%増)を見込んでおります。

以上により、当連結会計年度の業績につきましては売上高98,000百万円、経常利益4,000百万円、当期純利益1,730百万円を見込んでおります。

3. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は10,534百万円(前年同期比30.2%減)となり、前中間連結会計期間末に比べ4,552百万円の減少となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は456百万円(同87.3%減)となりました。これは主として、減価償却費1,200百万円の計上及びその他の流動負債の増加4,361百万円等があったものの、売上債権の増加2,022百万円、仕入債務の減少2,407百万円及び税金等調整前中間純利益が100百万円と大きく減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,240百万円(同65.3%増)となりました。これは主として、有形固定資産の取得2,305百万円、投資有価証券の取得1,224百万円による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は669百万円(同12.7%増)となりました。これは主として、社債の増加及び借入金の減少等によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年8月中間期	平成17年8月中間期	平成17年2月期
株主資本比率 (%)	36.7	35.4	36.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.0	60.4	63.5
債務償還年数 (年)	11.6	104.5	21.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.6	1.2	3.0

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日現在)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※1	15,458,916		10,932,370		14,024,093		
2. 受取手形及び売掛金		7,781,808		8,736,819		6,714,657		
3. 有価証券		18,722		—		20,926		
4. たな卸資産		6,238,187		7,291,034		7,026,697		
5. 前渡金		4,044,676		4,051,964		4,928,553		
6. 前払費用	※2	369,693		616,360		324,384		
7. 繰延税金資産		1,199,853		1,467,269		1,364,442		
8. 立替金		347,741		924,747		508,748		
9. その他	※3	2,179,918		2,572,577		2,340,999		
貸倒引当金		△50,817		△18,655		△43,340		
流動資産合計		37,588,701	31.4	36,574,489	29.2	37,210,162	30.5	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※4	29,023,434		30,456,900		29,051,992		
減価償却累計額		9,312,302	19,711,132	9,995,126	20,461,774	9,650,114	19,401,877	
(2) 設備		23,267,674		26,415,014		24,824,514		
減価償却累計額		12,430,362	10,837,312	13,148,872	13,266,142	12,963,823	11,860,691	
(3) 機械装置及び運搬具		5,677,096		5,913,607		5,790,751		
減価償却累計額		4,864,151	812,945	5,013,490	900,116	4,968,435	822,315	
(4) 工具・器具・備品		3,967,986		4,450,981		4,276,584		
減価償却累計額		2,777,026	1,190,960	3,006,260	1,444,720	2,969,705	1,306,878	
(5) 土地	※5	15,144,936		15,144,936		15,144,936		
(6) 建設仮勘定		711,491		53,638		1,737,440		
(7) その他		290,019		305,469		322,521		
減価償却累計額		218,319	71,700	239,296	66,173	248,162	74,358	
有形固定資産合計		48,480,478	40.5	51,337,502	41.0	50,348,497	41.2	
2. 無形固定資産								
(1) 借地権		1,080,475		1,080,475		1,080,475		
(2) 商標権		2,860		5,499		3,555		
(3) ソフトウェア		247,785		568,661		512,122		
(4) 連結調整勘定		75,495		428,277		435,180		
(5) その他		68,397		105,386		126,734		
無形固定資産合計		1,475,013	1.2	2,188,300	1.8	2,158,067	1.8	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※6	13,429,213		15,854,999		13,462,267	
(2) 出資金		9,379,418		9,316,438		9,349,513	
(3) 長期貸付金	※7	656,736		598,801		627,485	
(4) 長期前払費用	※8	311,492		261,229		284,247	
(5) 繰延税金資産		118,159		153,282		128,856	
(6) 差入保証金	※9	6,787,588		7,239,116		7,237,688	
(7) その他		1,524,870		1,885,351		1,347,263	
貸倒引当金		△29,543		△196,991		△25,251	
投資その他の資産合計		32,177,935	26.9	35,112,226	28.0	32,412,071	26.5
固定資産合計		82,133,427	68.6	88,638,029	70.8	84,918,636	69.5
III 繰延資産							
1. 開業費		5,984		—		—	
2. 新株発行費		32,486		10,962		21,657	
3. 開発費		—		12,827		19,287	
繰延資産合計		38,470	0.0	23,789	0.0	40,944	0.0
資産合計		119,760,599	100.0	125,236,307	100.0	122,169,743	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		9,953,433		6,509,703		8,916,716	
2. 短期借入金	※10	13,233,500		8,280,800		10,163,500	
3. 一年以内返済予定長期借入金	※11	12,965,775		4,824,490		5,592,336	
4. 一年以内償還予定社債		400,000		400,000		400,000	
5. 未払金		6,079,891		7,641,412		3,873,506	
6. 未払費用		406,107		502,576		434,420	
7. 未払事業所税		36,645		40,948		78,812	
8. 未払法人税等		434,832		643,707		607,340	
9. 未払消費税等		207,287		161,245		132,242	
10. 繰延税金負債		—		886		—	
11. 賞与引当金		272,253		240,685		387,584	
12. その他		2,563,801		3,482,347		3,064,070	
流動負債合計		46,553,527	38.8	32,728,802	26.1	33,650,530	27.5

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年2月28日現在)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
II 固定負債							
1. 社債		1,300,000		3,400,000		1,600,000	
2. 長期借入金	※12	13,721,869		30,852,439		28,878,359	
3. 繰延税金負債		2,259,564		2,900,237		2,638,703	
4. 退職給付引当金		2,102,561		2,246,794		2,253,562	
5. 役員退職慰労引当金		605,150		656,262		638,900	
6. 受入保証金		6,212,105		5,890,701		5,837,502	
固定負債合計		26,201,251	21.9	45,946,435	36.7	41,847,027	34.3
負債合計		72,754,778	60.7	78,675,237	62.8	75,497,558	61.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		3,081,702	2.6	2,290,197	1.8	2,216,103	1.8
(資本の部)							
I 資本金		22,651,795	18.9	22,651,795	18.1	22,651,795	18.6
II 資本剰余金		15,376,180	12.9	15,376,948	12.3	15,376,180	12.6
III 利益剰余金		2,257,756	1.9	2,062,691	1.7	2,857,144	2.3
IV その他有価証券評価差額金		4,439,609	3.7	5,053,558	4.0	4,413,105	3.6
V 自己株式		△801,222	△0.7	△874,120	△0.7	△842,144	△0.7
資本合計		43,924,118	36.7	44,270,872	35.4	44,456,081	36.4
負債・少数株主持分及び資本合計		119,760,599	100.0	125,236,307	100.0	122,169,743	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		金額 (千円)	百分比 (%)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高									
1. 映像関連収入		26,182,742		26,988,997		48,529,153			
2. 演劇収入		12,375,458		12,921,357		24,635,752			
3. その他の事業収入		8,770,408	47,328,609	100.0	7,773,946	47,684,300	100.0	16,764,797	89,929,703
II 売上原価									
1. 映像関連原価		15,590,920		18,427,718		27,234,215			
2. 演劇原価		6,734,977		6,290,327		13,532,854			
3. その他の事業原価		3,418,860	25,744,758	54.4	3,105,805	27,823,851	58.4	6,473,392	47,240,462
売上総利益			21,583,850	45.6		19,860,449	41.6		42,689,240
III 販売費及び一般管理費									
1. 広告宣伝費		2,866,424		3,743,088		6,233,484			
2. 人件費		4,716,049		4,886,140		9,765,276			
3. 事業所税		37,382		40,362		77,589			
4. 貸倒引当金繰入額		27,447		21,029		16,948			
5. 賞与引当金繰入額		261,859		17,298		376,808			
6. 退職給付費用		259,852		276,468		519,124			
7. 役員退職慰労引当金繰入額		30,225		42,562		63,975			
8. 地代家賃		2,585,940		2,642,756		5,282,982			
9. 減価償却費		1,091,369		1,183,425		2,299,119			
10. その他		5,943,023	17,819,575	37.7	6,279,848	19,132,981	40.1	11,796,067	36,431,376
営業利益			3,764,275	7.9		727,467	1.5		6,257,864
IV 営業外収益									
1. 受取利息		19,892		21,614		38,543			
2. 受取配当金		53,211		145,238		88,335			
3. 有価証券償還益		—		9,853		—			
4. 連結調整勘定償却額		15,417		20,397		30,834			
5. 持分法による投資利益		2,723		49,445		—			
6. 雑収入		171,740	262,985	0.6	151,870	398,420	0.8	211,513	369,225
V 営業外費用									
1. 支払利息		390,588		367,559		769,325			
2. 持分法による投資損失		—		—		71,293			
3. 開業費償却		854		—		6,839			
4. 新株発行費償却		10,561		10,695		21,390			
5. 雑支出		328,694	730,699	1.5	591,384	969,639	2.0	738,668	1,607,516
経常利益			3,296,560	7.0		156,248	0.3		5,019,574

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		2,866			625			8,667		
2. 雑収入		—	2,866	0.0	20,652	21,277	0.0	11,042	19,710	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※1	77,498			17,109			121,142		
2. 投資有価証券売却損		—			—			2,575		
3. 役員退職慰労金		15,791			33,161			15,791		
4. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		574,925			—			574,925		
5. ゴルフ会員権評価損		11,200			14,771			12,649		
6. 雑損失		—	679,415	1.5	11,710	76,752	0.1	55,676	782,759	0.9
税金等調整前中間 (当 期) 純利益			2,620,012	5.5		100,772	0.2		4,256,525	4.7
法人税、住民税及び事 業税		431,650			587,575			991,784		
法人税等調整額		609,828	1,041,479	2.2	△304,167	283,408	0.6	831,103	1,822,888	2.0
少数株主利益 (控除)			321,150	0.6		207,651	0.4		576,865	0.6
中間 (当期) 純利益又 は純損失 (△)			1,257,383	2.7		△390,287	△0.8		1,856,771	2.1

(3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			15,376,180		15,376,180		15,376,180
II 資本剰余金増加高							
1. 自己株式処分差益		—	—	768	768	—	—
III 資本剰余金中間期末 (期末)残高			15,376,180		15,376,948		15,376,180
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			1,036,484		2,857,144		1,036,484
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		1,257,383	1,257,383	—	—	1,856,771	1,856,771
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		—	—	319,232	—	—	—
2. 役員賞与		36,110	—	79,507	—	36,110	—
3. 中間純損失		—	—	390,287	—	—	—
4. 連結会社の減少に伴 う剰余金減少高		—	36,110	5,426	794,453	—	36,110
IV 利益剰余金中間期末 (期末)残高			2,257,756		2,062,691		2,857,144

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		2,620,012	100,772	4,256,525
減価償却費		1,108,553	1,200,866	2,345,343
連結調整勘定償却額		21,770	45,827	43,540
賞与引当金の増減額		243,234	△146,899	358,565
退職給付引当金の増減額		△41,933	△6,767	98,355
役員退職慰労引当金の増減 額		605,150	17,362	638,900
貸倒引当金の増減額		25,242	147,056	9,226
受取利息及び受取配当金		△73,103	△166,852	△126,878
支払利息		390,588	367,559	769,325
持分法による投資損益		△2,723	△49,445	71,293
繰延資産償却損		11,416	17,155	28,229
有価証券償還益		—	△9,853	—
有形固定資産除却損		72,760	17,109	121,142
投資有価証券売却損		—	—	2,575
ゴルフ会員権評価損		11,200	14,771	12,649
売上債権の増減額		894,429	△2,022,161	2,282,175
たな卸資産の増減額		△703,577	△264,336	△1,467,900
前渡金の増減額		△868,511	876,588	△1,752,389
仕入債務の増減額		1,112,336	△2,407,013	△107,111
差入保証金の増減額		55,623	△1,428	△331,150
受入保証金の増減額		19,113	53,198	△355,489
未払消費税等の増減額		31,164	29,002	△47,648
その他の流動資産の増減額		97,433	△951,432	△180,262
その他の流動負債の増減額		△960,138	4,361,918	△2,718,385
役員賞与の支払額		△43,314	△91,270	△43,314
その他		△209,924	116,175	△186,759
小計		4,416,802	1,247,904	3,720,555
利息及び配当金の受取額		84,351	188,100	136,387
利息の支払額		△375,071	△376,291	△732,961
法人税等の支払額		△533,762	△602,759	△923,895
営業活動によるキャッシュ・ フロー		3,592,319	456,953	2,200,085

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△51	△226,046	△68
定期預金の払戻による収入		—	200,192	—
有価証券の償還による収入		—	21,074	—
有形固定資産の取得による 支出		△1,774,293	△2,305,864	△4,756,637
有形固定資産の売却による 収入		4,430	—	4,430
無形固定資産の取得による 支出		△169,169	△124,845	△567,225
投資有価証券の取得による 支出		△294,465	△1,224,177	△599,689
投資有価証券の売却による 収入		6,040	—	8,664
連結範囲の変更を伴う連結 子会社株式の取得による収 入		—	—	1,767
連結子会社株式の追加取得 による支出		—	△57,630	△1,575,000
新規連結子会社株式の取得 による収入		—	—	29,400
出資の回収による収入		2,913	—	2,913
貸付けによる支出		△204,772	△1,151,885	△208,272
貸付金の回収による収入		67,174	1,176,843	96,706
その他		△203,381	△548,090	22,532
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△2,565,574	△4,240,429	△7,540,478

		前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フ ロー計算書 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入れによる収入		6,000,000	1,741,600	11,480,000
短期借入金の返済による支 出		△6,211,000	△3,624,300	△14,761,000
長期借入れによる収入		4,263,124	4,617,354	21,187,390
長期借入金の返済による支 出		△3,182,124	△3,411,120	△12,354,939
社債の発行による収入		—	2,000,000	500,000
社債の償還による支出		△200,000	△200,000	△400,000
株式の発行による支出		△802	—	△802
少数株主への株式の発行に よる収入		22,500	—	22,500
自己株式の取得による支出		△12,239	△43,581	△53,052
自己株式の売却による収入		—	12,373	—
配当金の支払額		—	△319,232	—
少数株主への配当金の支払 額		△85,004	△103,334	△85,004
財務活動によるキャッシュ・ フロー		594,453	669,759	5,535,091
IV 現金及び現金同等物に係る換 算差額		512	11	△7,827
V 現金及び現金同等物の増減額		1,621,711	△3,113,704	186,870
VI 現金及び現金同等物の期首残 高		13,465,540	13,652,410	13,465,540
VII 連結除外に伴う現金及び現金 同等物の減少額		—	△3,871	—
VIII 現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		15,087,251	10,534,834	13,652,410

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数 20社 主要な連結子会社の名称 (株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、松竹衣裳(株) なお、(株)松竹ニューセレクトは新規に株式を取得(新規会社設立)したため、当中間連結会計期間から連結子会社になりました。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 11社 主要な持分法適用会社の名称 (株)歌舞伎座、(株)ムービーチャンネル なお、日本映像振興(株)は新規に株式を取得(新規会社設立)したため、当中間連結会計期間から持分法適用関連会社になりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 なし 関連会社 (株)松竹アルゼコミュニケーションズ</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数 21社 主要な連結子会社の名称 (株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、松竹衣裳(株) なお、(株)松竹パフォーマンスは休眠会社となり重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 10社 主要な持分法適用会社の名称 (株)歌舞伎座、(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 同 左 関連会社 同 左</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u></p> <p>(1) 連結子会社の数 22社 主要な連結子会社の名称 (株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)衛星劇場、松竹衣裳(株) なお、(株)松竹ニューセレクトは新規会社設立に伴う株式の取得のため、(株)ショウビズスタジオは新規で株式を取得したため、当連結会計年度より連結子会社になりました。 また、従来持分法適用会社であった(株)ムービーチャンネルは株式の取得により持分比率が増加したため、当連結会計年度より連結子会社になりました。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u></p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 10社 主要な持分法適用会社の名称 (株)歌舞伎座、(株)鎌倉ケーブルコミュニケーションズ なお、日本映像振興(株)は新規会社設立に伴う株式の取得のため、当連結会計年度より持分法適用会社となりました。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 非連結子会社 同 左 関連会社 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)</p>
<p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、(株)松竹アルゼコミュニケーションズは平成13年12月18日付解散しております。</p>	<p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 同 左</p>	<p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用していない関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。なお、(株)松竹アルゼコミュニケーションズは平成13年12月18日付解散しております。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、(株)松竹マルチプレックスシアターズ、松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメント、(株)トライメディア、(株)松竹ニューセレクト及び(株)大和衣裳の中間決算日は6月30日であります。また(株)衛星劇場の中間決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日（8月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、松竹京都映画(株)及び日本演劇衣裳(株)の中間決算日は、9月30日であるため、中間連結決算日（8月末日）の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、(株)松竹マルチプレックスシアターズ、松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメント、(株)ショウビズスタジオ、(株)トライメディア、(株)松竹ニューセレクト及び(株)大和衣裳の中間決算日は6月30日であります。また(株)衛星劇場の中間決算日は7月31日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日（8月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、松竹京都映画(株)及び日本演劇衣裳(株)の中間決算日は、9月30日であるため、中間連結決算日（8月末日）の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、(株)松竹マルチプレックスシアターズ、松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメント、(株)ショウビズスタジオ、(株)トライメディア及び(株)大和衣裳の決算日は12月31日であります。また、(株)衛星劇場の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日（2月末日）との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、松竹京都映画(株)及び日本演劇衣裳(株)の決算日は、3月31日であるため、連結決算日（2月末日）の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）に基づく財務諸表を使用しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)</p>
<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 ビデオテー プ・プログラ ム・キャラク ター商品 映像版權商品 商品土地 その他の商品 製品 仕掛品 原材料 貯蔵品</p> <p>移動平均法による原 価法 個別法による原価法 先入先出法による原 価法 個別法による原価法 先入先出法による原 価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 定額法によっております。 ただしその他の有形固定資産（貸衣裳）は定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。 建物及び構築物 3～50年 設備 3～20年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p>	<p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u></p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同 左</p> <p>(ハ) たな卸資産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同 左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同 左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。 但し、当社及び連結子会社の松竹衣裳(株)、歌舞伎座舞台(株)、(株)衛星劇場、(株)伝統文化放送、(株)大和衣裳、(株)関西美術以外の支給対象期間は中間会計期間と同一であります。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を計上しております。 但し、当社及び連結子会社の松竹芸能(株)、松竹衣裳(株)、歌舞伎座舞台(株)、(株)衛星劇場、(株)伝統文化放送、(株)大和衣裳、(株)関西美術、日本演劇衣裳(株)、(株)松竹エンタテインメント、(株)ショウビズスタジオ以外の支給対象期間は中間会計期間と同一であります。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 但し、当社及び連結子会社の松竹芸能(株)、松竹衣裳(株)、歌舞伎座舞台(株)、(株)衛星劇場、(株)伝統文化放送、(株)大和衣裳、(株)関西美術、日本演劇衣裳(株)、(株)松竹エンタテインメント以外の支給対象期間は事業年度と同一であります。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引及び通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 通貨オプション取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引 ヘッジ対象…外貨建予定取引・借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同 左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引 ヘッジ対象… 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引及び通貨オプション取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引及び金利キャップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約取引 通貨オプション取引 金利スワップ取引 金利キャップ取引 ヘッジ対象… 同 左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引、通貨オプション取引、金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月 31日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月 31日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月 28日)</p>
<p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又は キャッシュ・フロー変動の累 計とヘッジ手段の相場変動又 はキャッシュ・フロー変動の 累計とを比較し、両者の変動 額等を基礎としてヘッジ有効 性を評価しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜 方式を採用しております。</p> <p>—————</p>	<p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成の ための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(ロ) 法人税、住民税及び事業税 並びに法人税等調整額の計 算 中間連結会計期間に係る納 付税額及び法人税等調整額 は、当連結会計年度におい て予定している利益処分 による特別償却準備金の取崩 しを前提として、当中間連 結会計期間に係る金額を計 算しております。</p>	<p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のため の重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>—————</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金（現金及び現金同 等物）は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっておりま す。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 同 左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金（現金及び現金同等 物）は、手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金可能で あり、かつ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得日 から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
<p>(賞与引当金)</p> <p>当社は従来、支給対象期間と事業年度が一致しておりましたので、賞与引当金は計上しておりませんでした。当中間連結会計期間において、賞与支給に係る評価制度を見直すとともに支給対象期間を変更したため、将来の賞与支給見込額のうち、当中間連結会計期間に負担すべき額を新たに賞与引当金として計上しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(賞与引当金)</p> <p>当社は従来、支給対象期間と事業年度が一致しておりましたので、賞与引当金は計上しておりませんでした。当連結会計年度において、賞与支給に係る評価制度を見直すとともに支給対象期間を変更したため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を新たに賞与引当金として計上しております。</p>
<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の中間連結損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が77,147千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が77,147千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)																																																												
<p>1. 偶発債務 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株京都ケーブルコムニケーションズ</td> <td>228,161</td> </tr> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株鎌倉ケーブルコムニケーションズ</td> <td>1,128,915</td> </tr> <tr> <td>株神奈川メディアセンター</td> <td>320,200</td> </tr> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金</td> <td>242,663</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,919,939</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	(一般会社)		株京都ケーブルコムニケーションズ	228,161	(関係会社)		株鎌倉ケーブルコムニケーションズ	1,128,915	株神奈川メディアセンター	320,200	(従業員)		住宅資金	242,663	合計	1,919,939	<p>1. 偶発債務 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株京都ケーブルコムニケーションズ</td> <td>201,630</td> </tr> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株鎌倉ケーブルコムニケーションズ</td> <td>1,073,880</td> </tr> <tr> <td>株神奈川メディアセンター</td> <td>262,200</td> </tr> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金</td> <td>209,550</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,747,260</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	(一般会社)		株京都ケーブルコムニケーションズ	201,630	(関係会社)		株鎌倉ケーブルコムニケーションズ	1,073,880	株神奈川メディアセンター	262,200	(従業員)		住宅資金	209,550	合計	1,747,260	<p>1. 偶発債務 連結子会社以外の会社及び従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(一般会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株京都ケーブルコムニケーションズ</td> <td>214,896</td> </tr> <tr> <td>(関係会社)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>株鎌倉ケーブルコムニケーションズ</td> <td>1,235,355</td> </tr> <tr> <td>株神奈川メディアセンター</td> <td>291,200</td> </tr> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金</td> <td>223,366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,964,817</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	(一般会社)		株京都ケーブルコムニケーションズ	214,896	(関係会社)		株鎌倉ケーブルコムニケーションズ	1,235,355	株神奈川メディアセンター	291,200	(従業員)		住宅資金	223,366	合計	1,964,817						
保証先	保証額 (千円)																																																													
(一般会社)																																																														
株京都ケーブルコムニケーションズ	228,161																																																													
(関係会社)																																																														
株鎌倉ケーブルコムニケーションズ	1,128,915																																																													
株神奈川メディアセンター	320,200																																																													
(従業員)																																																														
住宅資金	242,663																																																													
合計	1,919,939																																																													
保証先	保証額 (千円)																																																													
(一般会社)																																																														
株京都ケーブルコムニケーションズ	201,630																																																													
(関係会社)																																																														
株鎌倉ケーブルコムニケーションズ	1,073,880																																																													
株神奈川メディアセンター	262,200																																																													
(従業員)																																																														
住宅資金	209,550																																																													
合計	1,747,260																																																													
保証先	保証額 (千円)																																																													
(一般会社)																																																														
株京都ケーブルコムニケーションズ	214,896																																																													
(関係会社)																																																														
株鎌倉ケーブルコムニケーションズ	1,235,355																																																													
株神奈川メディアセンター	291,200																																																													
(従業員)																																																														
住宅資金	223,366																																																													
合計	1,964,817																																																													
<p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(※1) 預金</td> <td>201,000千円</td> </tr> <tr> <td>(※2) 前払費用</td> <td>933千円</td> </tr> <tr> <td>(※3) 短期貸付金</td> <td>3,544千円</td> </tr> <tr> <td>(※4) 建物及び構築物</td> <td>15,269,062千円</td> </tr> <tr> <td>(※5) 土地</td> <td>13,810,060千円</td> </tr> <tr> <td>(※6) 投資有価証券</td> <td>7,424,796千円</td> </tr> <tr> <td>(※7) 長期貸付金</td> <td>66,225千円</td> </tr> <tr> <td>(※8) 長期前払費用</td> <td>14,551千円</td> </tr> <tr> <td>(※9) 差入保証金</td> <td>287,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37,077,174千円</td> </tr> </tbody> </table>	(※1) 預金	201,000千円	(※2) 前払費用	933千円	(※3) 短期貸付金	3,544千円	(※4) 建物及び構築物	15,269,062千円	(※5) 土地	13,810,060千円	(※6) 投資有価証券	7,424,796千円	(※7) 長期貸付金	66,225千円	(※8) 長期前払費用	14,551千円	(※9) 差入保証金	287,000千円	計	37,077,174千円	<p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(※1) 預金</td> <td>243,265千円</td> </tr> <tr> <td>(※2) 前払費用</td> <td>933千円</td> </tr> <tr> <td>(※3) 短期貸付金</td> <td>3,620千円</td> </tr> <tr> <td>(※4) 建物及び構築物</td> <td>16,075,116千円</td> </tr> <tr> <td>(※5) 土地</td> <td>5,857,901千円</td> </tr> <tr> <td>(※6) 投資有価証券</td> <td>9,083,478千円</td> </tr> <tr> <td>(※7) 長期貸付金</td> <td>62,605千円</td> </tr> <tr> <td>(※8) 長期前払費用</td> <td>13,617千円</td> </tr> <tr> <td>(※9) 差入保証金</td> <td>287,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>31,627,539千円</td> </tr> </tbody> </table>	(※1) 預金	243,265千円	(※2) 前払費用	933千円	(※3) 短期貸付金	3,620千円	(※4) 建物及び構築物	16,075,116千円	(※5) 土地	5,857,901千円	(※6) 投資有価証券	9,083,478千円	(※7) 長期貸付金	62,605千円	(※8) 長期前払費用	13,617千円	(※9) 差入保証金	287,000千円	計	31,627,539千円	<p>2. 担保に供している資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>(※1) 預金</td> <td>246,800千円</td> </tr> <tr> <td>(※2) 前払費用</td> <td>933千円</td> </tr> <tr> <td>(※3) 短期貸付金</td> <td>3,582千円</td> </tr> <tr> <td>(※4) 建物及び構築物</td> <td>14,938,587千円</td> </tr> <tr> <td>(※5) 土地</td> <td>5,857,901千円</td> </tr> <tr> <td>(※6) 投資有価証券</td> <td>8,410,972千円</td> </tr> <tr> <td>(※7) 長期貸付金</td> <td>64,425千円</td> </tr> <tr> <td>(※8) 長期前払費用</td> <td>14,084千円</td> </tr> <tr> <td>(※9) 差入保証金</td> <td>287,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,824,287千円</td> </tr> </tbody> </table>	(※1) 預金	246,800千円	(※2) 前払費用	933千円	(※3) 短期貸付金	3,582千円	(※4) 建物及び構築物	14,938,587千円	(※5) 土地	5,857,901千円	(※6) 投資有価証券	8,410,972千円	(※7) 長期貸付金	64,425千円	(※8) 長期前払費用	14,084千円	(※9) 差入保証金	287,000千円	計	29,824,287千円
(※1) 預金	201,000千円																																																													
(※2) 前払費用	933千円																																																													
(※3) 短期貸付金	3,544千円																																																													
(※4) 建物及び構築物	15,269,062千円																																																													
(※5) 土地	13,810,060千円																																																													
(※6) 投資有価証券	7,424,796千円																																																													
(※7) 長期貸付金	66,225千円																																																													
(※8) 長期前払費用	14,551千円																																																													
(※9) 差入保証金	287,000千円																																																													
計	37,077,174千円																																																													
(※1) 預金	243,265千円																																																													
(※2) 前払費用	933千円																																																													
(※3) 短期貸付金	3,620千円																																																													
(※4) 建物及び構築物	16,075,116千円																																																													
(※5) 土地	5,857,901千円																																																													
(※6) 投資有価証券	9,083,478千円																																																													
(※7) 長期貸付金	62,605千円																																																													
(※8) 長期前払費用	13,617千円																																																													
(※9) 差入保証金	287,000千円																																																													
計	31,627,539千円																																																													
(※1) 預金	246,800千円																																																													
(※2) 前払費用	933千円																																																													
(※3) 短期貸付金	3,582千円																																																													
(※4) 建物及び構築物	14,938,587千円																																																													
(※5) 土地	5,857,901千円																																																													
(※6) 投資有価証券	8,410,972千円																																																													
(※7) 長期貸付金	64,425千円																																																													
(※8) 長期前払費用	14,084千円																																																													
(※9) 差入保証金	287,000千円																																																													
計	29,824,287千円																																																													

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)	前連結会計年度 (平成17年2月28日現在)
(2)担保付債務 (※10)短期借入金 12,593,000千円 (※11)一年以内返 済予定長期 6,748,275千円 借入金 (※12)長期借入金 9,973,040千円 計 29,314,315千円	(2)担保付債務 (※10)短期借入金 7,800,300千円 (※11)一年以内返 済予定長期 4,340,390千円 借入金 (※12)長期借入金 22,394,650千円 計 34,535,340千円	(2)担保付債務 (※10)短期借入金 9,673,000千円 (※11)一年以内返 済予定長期 5,625,986千円 借入金 (※12)長期借入金 20,630,330千円 計 35,929,316千円
3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 5,310,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 5,310,000千円	3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 6,010,000千円 借入実行残高 100,000千円 差引額 5,910,000千円	3. 当座貸越契約及び貸出コミットメント 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額 5,310,000千円 借入実行残高 -千円 差引額 5,310,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
※1. 固定資産除却損は、設備64,084千円、機械装置及び運搬具6,519千円、工具・器具・備品2,156千円、ソフトウェア4,737千円の除却によるものであります。	※1. 固定資産除却損は、設備6,416千円、機械装置及び運搬具9,618千円、工具・器具・備品1,074千円の除却によるものであります。	※1. 固定資産除却損は、建物及び構築物34,978千円、設備64,338千円、機械装置及び運搬具8,635千円、工具・器具・備品8,451千円及びソフトウェア4,737千円の除却によるものであります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年3月1日 至平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成17年3月1日 至平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 15,458,916千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△371,665千円</u> 現金及び現金同等物 <u>15,087,251千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 10,932,370千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△397,536千円</u> 現金及び現金同等物 <u>10,534,834千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 14,024,093千円 預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△371,682千円</u> 現金及び現金同等物 <u>13,652,410千円</u>

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,308,343</td> <td>1,205,321</td> <td>1,103,022</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>1,575,427</td> <td>856,299</td> <td>719,128</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>326,794</td> <td>161,383</td> <td>165,410</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,210,565</td> <td>2,223,003</td> <td>1,987,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 646,182千円 1年超 1,341,379千円 合計 1,987,562千円</p> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 401,277千円 減価償却費相当額 401,277千円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,308,343	1,205,321	1,103,022	工具・器具・備品	1,575,427	856,299	719,128	ソフトウェア	326,794	161,383	165,410	合計	4,210,565	2,223,003	1,987,562	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,887,019</td> <td>1,386,342</td> <td>1,500,677</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>1,841,709</td> <td>628,124</td> <td>1,213,585</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>349,076</td> <td>167,985</td> <td>181,091</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,077,805</td> <td>2,182,451</td> <td>2,895,354</td> </tr> </tbody> </table> <p>同 左</p> <p>② 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 897,884千円 1年超 1,997,469千円 合計 2,895,354千円</p> <p>同 左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 404,741千円 減価償却費相当額 404,741千円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,887,019	1,386,342	1,500,677	工具・器具・備品	1,841,709	628,124	1,213,585	ソフトウェア	349,076	167,985	181,091	合計	5,077,805	2,182,451	2,895,354	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,553,797</td> <td>1,253,183</td> <td>1,300,616</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>1,943,815</td> <td>1,024,458</td> <td>919,357</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>347,540</td> <td>183,803</td> <td>163,737</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,845,153</td> <td>2,461,445</td> <td>2,383,711</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 708,759千円 1年超 1,674,951千円 合計 2,383,711千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 825,079千円 減価償却費相当額 825,079千円</p> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,553,797	1,253,183	1,300,616	工具・器具・備品	1,943,815	1,024,458	919,357	ソフトウェア	347,540	183,803	163,737	合計	4,845,153	2,461,445	2,383,711
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,308,343	1,205,321	1,103,022																																																											
工具・器具・備品	1,575,427	856,299	719,128																																																											
ソフトウェア	326,794	161,383	165,410																																																											
合計	4,210,565	2,223,003	1,987,562																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,887,019	1,386,342	1,500,677																																																											
工具・器具・備品	1,841,709	628,124	1,213,585																																																											
ソフトウェア	349,076	167,985	181,091																																																											
合計	5,077,805	2,182,451	2,895,354																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	2,553,797	1,253,183	1,300,616																																																											
工具・器具・備品	1,943,815	1,024,458	919,357																																																											
ソフトウェア	347,540	183,803	163,737																																																											
合計	4,845,153	2,461,445	2,383,711																																																											

② 有価証券

前中間連結会計期間末 (平成16年 8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	3,295,793	10,768,014	7,472,220
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	31,620	38,494	6,873
合計	3,327,414	10,806,508	7,479,094

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,199,851

当中間連結会計期間末 (平成17年 8月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	4,798,009	13,309,687	8,511,678
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	89,835	91,634	1,798
合計	4,887,845	13,401,322	8,513,477

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,194,651

前連結会計年度末（平成17年2月28日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	3,580,717	11,007,200	7,426,482
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	50,109	59,895	9,786
合計	3,630,827	11,067,095	7,436,268

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	1,204,951

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末 (平成16年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)		時価 (千円)	評価損益 (千円)
			うち1年超		
通貨	通貨オプション取引	1,613,220	—	7,262	7,542
合 計		1,613,220	—	7,262	7,542

対象物の種類	種 類	契約額等(千円)		時価 (千円)	評価損益 (千円)
			うち1年超		
金利	金利キャップ取引	900,000 (13,500)	— (—)	80	△13,419
合 計		900,000	—	80	△13,419

(注) 1. 金利キャップ取引については、契約額等の下に中間連結貸借対照表に計上したオプション料を括弧書きで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末 (平成17年8月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	種 類	契約額等(千円)		時価 (千円)	評価損益 (千円)
			うち1年超		
金利	金利キャップ取引	900,000 (13,500)	— —	0	△13,499
合 計		900,000	—	0	△13,499

(注) 1. 金利キャップ取引については、契約額等の下に中間連結貸借対照表に計上したオプション料を括弧書きで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末 (平成17年2月28日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(千円)		時価 (千円)	評価損益 (千円)
			うち1年超		
金利	金利キャップ取引	900,000 (13,500)	— —	0	△13,499
合 計		900,000	—	0	△13,499

(注) 1. 金利キャップ取引については、契約額等の下に連結貸借対照表に計上したオプション料を括弧書きで表示しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年8月31日）

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,182,742	12,375,458	3,113,068	5,657,339	47,328,609	—	47,328,609
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	122,885	12,356	180,187	2,026,749	2,342,178	(2,342,178)	—
計	26,305,627	12,387,814	3,293,256	7,684,088	49,670,787	(2,342,178)	47,328,609
営業費用	23,752,207	11,696,340	2,149,745	6,616,428	44,214,722	(650,388)	43,564,333
営業利益	2,553,420	691,473	1,143,511	1,067,659	5,456,065	(1,691,789)	3,764,275

当中間連結会計期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,988,997	12,921,357	3,033,233	4,740,713	47,684,300	—	47,684,300
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	80,180	14,619	202,421	1,940,753	2,237,975	(2,237,975)	—
計	27,069,177	12,935,977	3,235,655	6,681,466	49,922,275	(2,237,975)	47,684,300
営業費用	27,980,931	11,162,858	2,213,814	6,337,183	47,694,788	(737,954)	46,956,833
営業利益	△911,754	1,773,119	1,021,840	344,282	2,227,487	(1,500,020)	727,467

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	48,529,153	24,635,752	6,158,962	10,605,834	89,929,703	—	89,929,703
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	292,314	33,600	374,299	3,827,838	4,528,053	(4,528,053)	—
計	48,821,467	24,669,353	6,533,262	14,433,673	94,457,756	(4,528,053)	89,929,703
営業費用	44,730,045	23,436,361	4,330,263	12,580,539	85,077,209	(1,405,370)	83,671,838
営業利益	4,091,422	1,232,992	2,202,998	1,853,133	9,380,547	(3,122,682)	6,257,864

(注) 1. 事業区分の方法

中間連結損益計算書及び連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しました。

2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連 ……映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・その他映像に関するもの

演劇 ……演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産 ……不動産の売買及び保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業 ……劇場売店・貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・アニメ事業・その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前中間連結会計期間	1,373,321千円
当中間連結会計期間	1,479,333千円
前連結会計年度	3,032,317千円

- b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

- c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 3月 1日 至 平成16年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 3月 1日 至 平成17年 8月31日)	前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
	<p>新株予約権の発行</p> <p>当社は平成17年 8月16日開催の当社取締役会において、当企業グループの映画・演劇興行力強化のため、第三者割当による新株予約権の発行について決議し、平成17年 9月 1日に新株予約権の発行総額である58,720千円の払込を受けております。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 新株予約権の割当対象者 みずほ証券株式会社 2. 新株予約権の総数 160個 3. 新株予約権の目的である株式の種類及び数(当初) 普通株式 16,000,000株 4. 各新株予約権の発行価額 新株予約権 1個当たり367,000円 5. 新株予約権の発行総額 58,720千円 6. 新株予約権の払込期日 平成17年 9月 1日 7. 新株予約権の行使の際の払込金額(当初) 1株当たり 807.4円 8. 新株予約権の行使により発行する株式の発行総額 12,977,120千円 9. 新株予約権の権利行使期間 平成17年 9月 2日～平成20年 9月 1日 10. 新株予約権の行使により新株を発行する場合の株式の発行価額中の資本組入額 株式の発行価額に0.5を乗じた額 11. 新株予約権の期中行使があった場合の取扱い 本新株予約権の行使により交付された当社普通株式の配当金又は商法第293条ノ5に定められた金銭の分配(中間配当金)については、本新株予約権の行使が毎年3月1日から8月31日までの間になされたときは3月1日に、毎年9月1日から翌年2月末日までの間になされたときは9月1日に、それぞれ当社普通株式の交付があったものとみなしてこれを支払う。 	